



平成26年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月10日

上場会社名 株式会社ネクステージ 上場取引所 東
 コード番号 3186 URL http://www.nextage.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広田 靖治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安藤 弘志 (TEL) 052(979)6531
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期第3四半期の連結業績（平成25年12月1日～平成26年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期第3四半期	35,834	27.8	261	△54.4	140	△76.6	49	△84.8
25年11月期第3四半期	28,047	—	572	—	600	—	327	—

(注) 包括利益 26年11月期第3四半期 49百万円 (△84.8%) 25年11月期第3四半期 327百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期第3四半期	4.99	4.84
25年11月期第3四半期	41.73	39.15

(注) 1. 当社は平成25年11月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年11月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

2. 当社は、平成25年3月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割、平成25年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年11月期第3四半期	15,054	3,424	22.7
25年11月期	12,974	3,427	26.4

(参考) 自己資本 26年11月期第3四半期 3,424百万円 25年11月期 3,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年11月期	—	0.00	—	17.00	17.00
26年11月期	—	0.00	—	—	—
26年11月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

平成25年11月期の配当金につきましては、当該株式分割前の数値で記載しております。

3. 平成26年11月期の連結業績予想（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	51,235	28.8	1,000	△2.7	887	△16.3	459	△21.7	45.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年11月期3Q	10,025,700株	25年11月期	9,991,500株
② 期末自己株式数	26年11月期3Q	-株	25年11月期	-株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年11月期3Q	10,009,667株	25年11月期3Q	7,848,417株

(注) 当社は、平成25年3月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割、平成25年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割の影響を考慮し、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、政府による経済・金融政策を背景に緩やかな回復傾向にあります。

このような環境の中、中古車業界におきましては、平成25年12月から平成26年8月までの国内中古車登録台数は4,933,056台（前年同期比102.1%）と前年より増加しました。車種別では、普通乗用車登録台数が2,533,665台（前年同期比98.1%）であり、軽自動車の登録台数は2,399,391台（前年同期比106.8%）という結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

当社グループにおきましては、このような状況の中、市場シェアの拡大を目指し関東甲信越地方、東海北陸地方、関西地方、北海道東北地方に6拠点の出店を行いましたが、消費増税の影響は想定以上に大きく、販売台数は伸び悩みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は358億34百万円（前年同期比27.8%増）、営業利益は2億61百万円（前年同期比54.4%減）、経常利益は1億40百万円（前年同期比76.6%減）、四半期純利益は49百万円（前年同期比84.8%減）となりました。

中古車販売店事業

中古車販売店事業は、関東甲信越地方2拠点、東海北陸地方1拠点、関西地方1拠点、北海道東北地方2拠点、計6拠点の新規出店を行う一方、関東甲信越地方1拠点、東海北陸地方1拠点を閉店し、当第3四半期連結会計期間末の拠点数は34拠点となりました。その結果、売上高は354億15百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

その他事業

中古車輸出事業につきましては、前連結会計年度中にザンビアに開設した紹介所が、当第3四半期連結累計期間は期首より貢献したことなどにより売上高4億19百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

なお当第3四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

地域別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)			対前年同期比		
	販売高 (千円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (千円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (%)	期末 拠点数	販売台数 (%)
北海道東北地方	—	— (—)	—	1,947,102	3 (4)	1,502	—	3 (4)	—
関東甲信越地方	6,306,822	5 (8)	3,800	9,888,973	6 (10)	6,571	156.8	1 (2)	172.9
東海北陸地方	12,450,592	16 (16)	10,834	13,222,577	16 (16)	11,448	106.2	— (—)	105.7
関西地方	4,377,941	3 (4)	2,886	5,068,727	4 (5)	3,455	115.8	1 (1)	119.7
中国四国地方	50,513	1 (2)	46	673,204	1 (1)	638	1,332.7	— (△1)	1,387.0
九州沖縄地方	4,471,866	3 (4)	3,372	4,614,182	4 (5)	3,852	103.2	1 (1)	114.2
海外(中古車輸出)	389,951	— (—)	1,309	419,361	— (—)	1,279	107.5	— (—)	97.7
合計	28,047,687	28 (34)	22,247	35,834,128	34 (41)	28,745	127.8	6 (7)	129.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、宮城県

関東甲信越地方……………群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

東海北陸地方……………岐阜県、愛知県、三重県、静岡県

関西地方……………大阪府、兵庫県

中国四国地方……………岡山県

九州沖縄地方……………福岡県、熊本県

海外……………ケニア、タンザニア、ザンビア

3. 期末拠点数の()内は店舗数であります。複数店舗を構える拠点があるため拠点数と店舗数は異なります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は150億54百万円となり前連結会計年度末に比べ20億79百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ17億8百万円増加し、118億72百万円となりました。主な要因は新規出店に伴い商品が5億12百万円増加したこと及び売掛金が9億70百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ3億70百万円増加し、31億81百万円となりました。主な要因は新規出店等により、建物及び構築物が3億73百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ20億55百万円増加し、84億20百万円となりました。主な要因は運転資金の調達により短期借入金が17億93百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、32億9百万円となりました。主な要因は長期借入金が2億48百万円増加した一方、社債が2億40百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、34億24百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年11月期の連結業績予想につきましては、平成26年6月13日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,533,270	2,554,406
売掛金	177,788	1,148,564
商品	6,975,441	7,487,481
仕掛品	3,309	3,420
貯蔵品	95,639	181,719
その他	380,708	499,886
貸倒引当金	△2,014	△2,483
流動資産合計	10,164,143	11,872,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,640,322	2,013,356
その他(純額)	310,612	226,040
有形固定資産合計	1,950,934	2,239,396
無形固定資産	135,020	126,190
投資その他の資産	724,623	815,873
固定資産合計	2,810,579	3,181,460
資産合計	12,974,722	15,054,456
負債の部		
流動負債		
買掛金	814,920	1,053,818
短期借入金	3,441,000	5,234,000
1年内償還予定の社債	530,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	499,169	593,425
未払法人税等	282,475	2,287
賞与引当金	—	98,419
資産除去債務	—	12,359
その他	797,897	1,186,579
流動負債合計	6,365,463	8,420,889
固定負債		
社債	840,000	600,000
長期借入金	2,134,441	2,383,400
資産除去債務	187,636	206,624
その他	19,460	19,460
固定負債合計	3,181,537	3,209,485
負債合計	9,547,000	11,630,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,449	693,984
資本剰余金	778,449	779,984
利益剰余金	1,956,823	1,950,113
株主資本合計	3,427,721	3,424,082
純資産合計	3,427,721	3,424,082
負債純資産合計	12,974,722	15,054,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	28,047,687	35,834,128
売上原価	23,661,382	30,063,547
売上総利益	4,386,305	5,770,581
販売費及び一般管理費	3,813,629	5,509,431
営業利益	572,675	261,149
営業外収益		
受取利息	2,046	2,369
受取家賃	16,671	16,315
保険解約返戻金	43,280	—
その他	53,259	44,735
営業外収益合計	115,258	63,421
営業外費用		
支払利息	32,654	39,132
支払手数料	25,040	99,518
賃貸原価	15,415	15,259
その他	13,917	29,797
営業外費用合計	87,028	183,707
経常利益	600,905	140,863
特別損失		
減損損失	—	5,424
特別損失合計	—	5,424
税金等調整前四半期純利益	600,905	135,438
法人税、住民税及び事業税	244,040	74,062
法人税等調整額	29,329	11,467
法人税等合計	273,369	85,530
少数株主損益調整前四半期純利益	327,536	49,908
四半期純利益	327,536	49,908

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	327,536	49,908
四半期包括利益	327,536	49,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327,536	49,908
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

平成26年9月24日の当社取締役会において、実行可能期間付タームローン契約の締結を決議し、平成26年9月25日に契約いたしました。

①コミットメント枠	3,150,000千円
②アレンジャー	株式会社三菱東京UFJ銀行
③借入先	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社第四銀行 株式会社百十四銀行 株式会社福岡銀行 株式会社山口銀行 株式会社百五銀行 株式会社伊予銀行 株式会社滋賀銀行 株式会社愛知銀行 東濃信用金庫 株式会社三重銀行
④資金使途	設備投資及び在庫資金(新規出店資金)
⑤コミットメント期間	平成26年9月30日から平成27年9月30日
⑥借入期間	8年(コミットメント期間を含む)
⑦返済方法	平成27年12月を初回とする3ヶ月毎の元金返済
⑧担保の有無	無
<p>上記の実行可能期間付タームローン契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成25年11月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。</p> <p>②借入人の各年度の決算期における連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>上記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合、金利の引上げが行われます。</p>	